

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名) _____

I 売 上 高 千円

完成工事高

兼業事業売上高

II 売 上 原 価

完成工事原価

兼業事業売上原価

売上総利益 (売上総損失)

完成工事総利益 (完成工事総損失)

兼業事業総利益 (兼業事業総損失)

III 販売費及び一般管理費

役員報酬

従業員給料手当

退職金

法定福利費

福利厚生費

修繕維持費

事務用品費

通信交通費

動力用水光熱費

調査研究費

広告宣伝費

貸倒引当金繰入額

貸倒損失

交際費

寄付金

地代家賃

減価償却費

開発費償却

租税公課

保険料

雑 費

営業利益 (営業損失)

記載例1の利益額(利払前税引前償却前利益)の「営業利益」は、2期平均なので当期と前期(2期分)の営業利益(営業損失)をそれぞれ転記すること。

記載例1の「営業利益」は、この数字を記入する。

(法人) 定額法の場合

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
事業年度	・	・		

別表十六(一)

平二十二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御 注 意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なるごとにまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(2)租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と区別して別行にして、記載してください。なお、(1)の資産(2)の資産に該当するものを除きます。

2 租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

種 類	1								
資 構 造	2								
産 細 目	3								
取 得 年 月 日	4	・	・	・	・	・	・	・	・
事業の用に供した年月	5								
耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	外	円	外	円	外	円	外	円
圧縮記帳による積立金計上額	8								
差引取得価額(7)-(8)	9								
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10								
期末現在の積立金の額	11								
積立金の期中取崩額	12								
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△		外△		外△		外△	
損金に計上した当期償却額	14								
前期から繰り越した償却超過額	15	外		外		外		外	
合 計(13)+(14)+(15)	16								
平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等	17								
残 存 価 額	18								
差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19								
旧定額法の償却率計算の基礎となる金額 (9)-(17)	20								
旧定額法の償却率	21								
算 出 償 却 額 (19)×(20)	22								
増 加 償 却 額 (21)×割増率	23								
計 (20)+(22)+(23)	24								
算 出 償 却 額 (18)-(17) $\times \frac{1}{100}$	25								
定額法の償却率計算の基礎となる金額 (9)	26								
定 額 法 の 償 却 率	27								
算 出 償 却 額 (25)×(26)	28								
増 加 償 却 額 (27)×割増率	29								
計 (27)+(28)	30								
当期分の普通償却限度額等 (23)+(24)又は(29)	31								
租税特別措置法による特別償却限度額	32								
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33								
合 計 (30)+(32)+(33)	34								
当 期 償 却 額	35								
償 却 不 足 額 (34)-(35)	36								
償 却 超 過 額 (35)-(34)	37								
償 却 前 期 からの 繰 越 額	38								
当期客観的損金額	39								
償却不足によるもの積立金取崩し金額	40								
差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(40)	41								
翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36)-(39)と(42)+(43)のうち少ない金額	42								
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43								
差 引 翌 期 への 繰 越 額 (42)-(43)	44								
繰越額への内訳 平・・・平・・・	45								
当期分不足額	46								
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (36)-(39)と(42)のうち少ない金額	47								
備考									

※記載例1の利益額(利払前税引前償却前利益)の「減価償却実施額」は2期平均なので、当期と前期(2期分)の「当期償却額」をそれぞれ転記すること

定額法にて減価償却をしている場合
「減価償却実施額」は項番35「当期償却額」の合計を記入する。

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

()

平二十二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なるごとにまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)平成19年4月1日以後に取得をされた資産で定率法の適用を受けるもの、(2)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(3)租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と区別して別行にし、記載してください。なお、(1)及び(2)の資産(3)の資産に該当するものを除きます。の「38」欄の金額については、耐用年数、種類等及び償却方法を同じくする他の資産の金額と通算して「40」欄及び「41」欄の金額を記載できます。

2 租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

資 産 細 目 取 得 年 月 日 事 業 の 用 に 供 し た 年 月 耐 用 年 数	種 類	1					
	構 造	2					
	目 的	3					
	取得年月日	4	・	・	・	・	・
分	事業の用に供した年月	5					
	耐用年数	6	年	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
取得価額	圧縮・立金・帳による額	8					
	差引取得価額	9					
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10					
償却額計算の基礎となる額	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13	外△	外△	外△	外△	外△
前期から繰り越した当期償却額	損金に計上した当期償却額	14					
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
	合計 (13) + (14) + (15)	16					
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	17					
	平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等	18					
	平成19年3月31日以後取得分の普通償却限度額等	19					
当期分の普通償却限度額等	定率法の償却率 (18) × 5 % (9) × $\frac{1}{100}$	20					
	旧定率法の償却率	21		円	円	円	円
	算出償却額 (18) × (20)	22	()	()	()	()	()
増加償却額	(21) × 割増率	23					
	合計 (22) + (23)	24					
	算出償却額 (19) - (1) × $\frac{1}{100}$	25					
調整前償却額	定率法の償却率	26		円	円	円	円
	調整前償却額 (18) × (25)	27		円	円	円	円
	保証率	28		円	円	円	円
償却保証額	償却保証額 (9) × (27)	29		円	円	円	円
	改定取得価額	30					
	改定償却率 (29) × (30)	31		円	円	円	円
増加償却額	改定償却額 (29) × (31)	32	()	()	()	()	()
	合計 (24) + (32)	33					
	当期分の普通償却限度額等 (23) + (24) + (33)	34					
当期分の償却限度額	特別償却措置法 適用条件	35					
	特別償却限度額	36					
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
合計	合計 (33) + (36) + (37)	38					
	当期償却額	39					
	償却超過額 (38) - (39)	40					
前期からの繰越額	償却超過額 (39) - (38)	41					
	当期償却不足によるもの	42					
	償立金取崩しによるもの	43					
合計	合計 (41) + (42) + (43)	44					
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40) - (43) + (39) のうち少ない金額	45					
	当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	46					
特別償却不足額	差引翌期への繰越額 (45) - (46)	47					
	平成・平・平・平	48					
	当期分不足額	49					
格組繰り入れにより引き継ぐべき合併等特別償却不足額	格組繰り入れにより引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (49) - (48) + (39) のうち少ない金額	50					
	備考	51					

※記載例 1 の利益額（利払前税引前償却前利益）の「減価償却実施額」は 2 期平均なので、当期と前期（2 期分）の「当期償却額」をそれぞれ転記すること

定額法にて減価償却をしている場合
「減価償却実施額」は項番39「当期償却額」の
合計を記入する。

年分所得稅青色申告決算書(一般用)

●下の欄には、書かないでください。

住 所	フリガナ 氏 名	①	依 頼 士 等	事務所 所在地	
事 業 所 在 地	電 番 話 号	(自 宅) (事業所)		氏 名 (名称)	
業 種 名	屋 号	加 入 体 名		電 番 話 号	

年 月 日

提出用

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①	消耗品費	⑭	貸倒引当金	⑮	繰上金	⑯
期首商品(製品)高	②	減価償却費	⑮	繰上金	⑯	繰上金	⑯
仕入金額(製品)高	③	福利厚生費	⑯	繰上金	⑯	繰上金	⑯
小計(②+③)	④			繰上金	⑯	繰上金	⑯
期末商品(製品)高	⑤			繰上金	⑯	繰上金	⑯
差引原価(④-⑤)	⑥			繰上金	⑯	繰上金	⑯
差引金額 (①-⑥)	⑦			繰上金	⑯	繰上金	⑯
租税公課	⑧			繰上金	⑯	繰上金	⑯
荷造運賃	⑨			繰上金	⑯	繰上金	⑯
水道光熱費	⑩			繰上金	⑯	繰上金	⑯
旅費交通費	⑪			繰上金	⑯	繰上金	⑯
通信費	⑫			繰上金	⑯	繰上金	⑯
広告宣伝費	⑬			繰上金	⑯	繰上金	⑯
接待交際費	⑭			繰上金	⑯	繰上金	⑯
損害保険料	⑮			繰上金	⑯	繰上金	⑯
修繕費	⑯			繰上金	⑯	繰上金	⑯
経費				繰上金	⑯	繰上金	⑯
青色申告特別控除額	⑳			繰上金	⑯	繰上金	⑯
所得金	㉑			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉒			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉓			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉔			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉕			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉖			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉗			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉘			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉙			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉚			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉛			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉜			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉝			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉞			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㉟			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊱			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊲			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊳			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊴			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊵			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊶			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊷			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊸			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊹			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊺			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊻			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊼			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊽			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊾			繰上金	⑯	繰上金	⑯
繰上金	㊿			繰上金	⑯	繰上金	⑯

※記載例 1 の利益額 (利払前税引前償却前利益) の「減価償却実施額」は 2 期平均なので、当期と前期 (2 期分) の「減価償却費」をそれぞれ転記すること

青色申告の場合
「減価償却実施額」は 項番 ㉑「減価償却費」を記入する

● 青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

● 下の欄には、書かないでください。

(個人) 白色申告の場合

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

年分収支内訳書（一般用）

あなたの本年分の事業所得の金額の計
算内容をこの表に記載して確定申告書
に添付してください。

住所	フリガナ氏名	⑤ 依頼者氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号	(白字) 氏名(名称)	
業種名	屋号	加入団体名	電話番号

年	月	日
---	---	---

(白) 月 日 至 月 日

○給料賃金の内訳

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	合 計	源泉徴収税額
収入		旅費交通費		円	円
売上(収入)金額	①	通信費	②		
家事消費費	②	広告宣伝費	③		
その他の収入	③	接待交際費	④		
金額	(①+②+③)	損害保険料	⑤		
期首商品(製品)棚卸	④	修繕費	⑥		
仕入金額(製品製造原価)	⑤	消耗品費	⑦		
売上	⑥	その他(人分)	⑧		
期末商品(製品)棚卸	⑦				
差引原価(⑦-⑧)	⑧				
売上	⑨				
差引金額(⑨-⑩)	⑩				
給料賃金	⑪				
外注工賃	⑫				
減価償却費	⑬				
貸倒金	⑭				
地代家賃	⑮				
利子割引料	⑯				
租税公課	⑰				
荷造運賃	⑱				
水道光熱費	⑲				

※記載例 1 の利益額 (利払前税引前償却前利益) の
「減価償却実施額」は 2 期平均なので、当期と前期
(2 期分) の「減価償却費」をそれぞれ転記すること

白色申告の場合
「減価償却実施額」は 項番⑬「減価償却費」
を記入する

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

左のうちの必要経費算入額	円	源泉徴収税額	円
年 報 中の金額			

【税務署整理欄】

①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

○事業専従者の氏名等

氏 名	(年齢)	続 柄	従 月 数
()	(歳)		
()	(歳)		
()	(歳)		
延べ従事月数			